

## 課題整理シート

### 「基本目標１ サービス提供体制を充実させ、自己決定の尊重と意思決定を支援」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>障害福祉サービスの多様化が進む中、障害者総合支援法の基本理念を念頭に入れ、利用者が真に必要な障害福祉サービス等を提供するとともに、サービスの質を向上させる体制を構築してまいります。また、障害のある人が、住み慣れた地域の中で、その人らしく自立して生活していけるよう、障害のある人の自己決定を尊重し、その意思決定を支援するため、相談支援体制の充実を図るとともに、障害福祉サービス等の提供基盤の整備を促進します。</p> <hr/> <p>1 障害福祉サービスの充実 2 地域生活支援事業の充実 3 相談支援体制の構築 4 情報提供体制の充実</p>	
<p>国の方針</p>	<p>○障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律（令和４年５月） 【障害者基本計画（第５次）】 3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実 ○障害者に配慮した情報通信・放送・出版の普及、意思疎通支援の人材育成やサービスの利用促進 ・情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づく施策の充実 ・公共インフラとしての電話リレーサービス提供の充実 ・手話通訳者や点訳者等の育成、確保、派遣 7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進 ○意思決定支援の推進、相談支援体制の構築、地域移行支援・在宅サービス等の充実 ・ヤングケアラーを含む家族支援、サービス提供体制の確保 ・障害のあることにも対する支援の充実</p>	
<p>1 事業評価</p>	<p>1 障害福祉サービスの充実 ○障害福祉サービス費支給事業 ・障害のある人に適切な支援ができるよう、引き続き利用者への情報提供や周知、事業者の確保等に努めながら、事業を実施していく。 ○君津市障害者地域自立支援協議会における検討 ・各専門部会における検討においても、実効性のある内容が求められるため、活発な議論が必要である。 2 地域生活支援事業の充実 ○地域生活支援事業（必須事業） ・障害のある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、引き続き利用者への情報提供や周知、事業者の確保（移動支援事業では利用したいときに対応できる事業所が無い等の事例があった。）に努めながら、事業を実施していく。 3 相談支援体制の構築 ○相談支援事業 ・基幹相談支援センターと地域の中の様々な機関との連携強化がより一層重要となる。</p>	
<p>2 アンケート調査結果</p>	<p style="text-align: center;"><b>調査結果項目</b></p> <p>地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについて、「経済的な負担の軽減」が 51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が 36.6%。</p> <p>障害福祉サービス等の利用率・今後の利用希望について ⑥生活介護を「現在利用している」人が 16.5%、「今後利用したい」人が 19.3%。</p> <p>⑦自立訓練（機能訓練、生活訓練）を「現在利用している」人が 13.7%、「今後利用したい」人が 20.3%。</p>	<p style="text-align: center;"><b>問番号</b></p> <p>障害者手帳所持者 問 17</p> <p>障害者手帳所持者 問 34</p> <p>障害者手帳所持者 問 34</p>

議題（２） 第４次君津市障害者基本計画 骨子案について

	<p>⑩相談支援を「現在利用している」人が 18.6%、「今後利用したい」人が 30.9%。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 34</p>
	<p>普段、悩みや困ったことを相談できる人や場所が「いる／ある」が 77.0%。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 36</p>
	<p>相談できる人や場所について、「家族や親せき」が 79.5%と最も高く、次いで「友人・知人」が 37.6%、「かかりつけの医師や看護師」が 26.3%。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 37</p>
	<p>相談先に関して困っていることについて、「特にない」が 42.2%と最も高い一方、次いで「どこに問い合わせたらよいかわからない」が 20.2%、「君津市内に頼れる相談先がない」が 11.1%。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 38</p>
	<p>現在の君津市の相談支援体制について、“満足”している人が 58.7%（「満足」「どちらかという満足」を足した割合），“不満”である人が 20.1%（「どちらかという不満」「不満」を足した割合）</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 39</p>
	<p>どのような点に不満を感じたかについて、「困っていることが解消されない」「相談員の相談技術」「親身になって聞いてくれない」などの意見が上位に挙がっている。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 40</p>
	<p>障がいのことや福祉サービス等に関する情報を、どこから知ることが多いかについて、「市や県などの広報紙」が 29.4%と最も高く、次いで「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が 26.5%、「家族や親せき、友人・知人」が 21.0%。一方、「情報はほとんど知らない」が 11.8%。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 41</p>
	<p>これからの生活で不安に思うことについて、「自分の健康・障がいのこと」「経済的なこと」「自分が高齢になってからのこと」などの意見が上位に挙がっている。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 60</p>
	<p>君津市がこれから障がいのある人のために、特にどのような施策に力を入れる必要があるかについて、「ホームヘルプサービスなど地域で暮らせるような福祉サービスを充実する」が 34.2%、「障がいのある人の生活を支援するために情報提供や相談体制を充実させる」が 20.4%。</p>	<p>18歳以上の 市民 問 23</p>
	<p>君津市において、不足しているまたは今後不足すると感じている障がい福祉サービスについて、「相談支援」が 45.2%と最も高く、次いで「居宅介護」が 25.8%、「同行援護」が 22.6%。</p>	<p>サービス提供 事業者及び障 害者団体等 問 19</p>

<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p><b>【現状】</b></p> <p>1 障害福祉サービスの充実</p> <p>○障害福祉サービス等の利用率・今後の利用希望について、「現在利用している」に比べ、「今後利用したい」の回答割合が各サービスで上回っています。また、生活介護を「現在利用している」人が16.5%と他と比べ高くなっています。自立訓練で「今後利用したい」人が20.3%と他と比べ高くなっています。</p> <p>○これからの生活で不安に思うことについて、「自分の健康・障がいのこと」「経済的なこと」「自分が高齢になってからのこと」などの意見が上位に挙がっています。</p> <p>2 地域生活支援事業の充実</p> <p>○地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについて、「経済的な負担の軽減」が51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が36.6%となっています。これからの生活で「経済的なこと」が不安と回答した人が多いことから、経済的な支援を求める人が多くみられます。</p> <p>3 相談支援体制の構築</p> <p>○普段、悩みや困ったことを相談できる人や場所が「いる／ある」人が8割近くいます。また、相談できる人や場所について、「家族や親せき」が79.5%と最も高く、次いで「友人・知人」が37.6%、「かかりつけの医師や看護師」が26.3%となっています。</p> <p>○相談先に関して困っていることについて、「特にない」が42.2%と最も高い一方、次いで「どこに問い合わせたらよいかわからない」が20.2%、「君津市内に頼れる相談先がない」が11.1%となっています。</p> <p>○現在の君津市の相談支援体制について、満足している人が約6割と高くなっている一方、不満である人が2割みられます。また、どのような点に不満を感じたかについて、「困っていることが解消されない」「相談員の相談技術」「親身になって聞いてくれない」などの意見が上位に挙がっています。</p> <p>○現在利用しているまたは今後利用したいサービスについて、相談支援を「現在利用している」人が18.6%、「今後利用したい」人が30.9%と他と比べ高くなっています。また、サービス提供事業所によると、君津市において、不足しているまたは今後不足すると感じている障がい福祉サービスについて、「相談支援」が4割を超えており、相談支援体制に不満を持っている人もみられることから、今後、多様化するニーズに対応した相談支援体制のさらなる充実が求められています。</p> <p>4 情報提供体制の充実</p> <p>○障がいのことや福祉サービス等に関する情報を、どこから知ることが多いかについて、「市や県などの広報紙」が29.4%と最も高く、次いで「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が26.5%、「家族や親せき、友人・知人」が21.0%となっています。一方、「情報はほとんど知らない」が1割みられます。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>1 障害福祉サービスの充実</p> <p>○障害のある人の福祉サービスに対する多様なニーズや実態に応じて適切な支援が行えるよう、居宅介護や生活介護、短期入所などの在宅サービスの量的・質的な充実が求められています。</p> <p>2 地域生活支援事業の充実</p> <p>○障害のある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、関係機関やサービス提供事業所等と連携するための仕組みづくりや、制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの提供、支援を行うことが必要です。</p> <p>3 相談支援体制の構築</p> <p>○障害のある人が住み慣れた地域や家庭で自立して暮らしていこうとするとき、身近に相談できる体制が整っていることが何より重要です。</p> <p>○障害のある人のニーズに応じて適切な支援が行えるよう、相談機関の周知・場の充実や、支援につなげる連携体制を強化し、相談体制を充実していくことが必要です。</p> <p>4 情報提供体制の充実</p> <p>○障害のある人やその家族などが、住み慣れた地域で安心して暮らし、生活を豊かで快適なものとするためには、障害のある人が、福祉サービスや生活に関する情報を、必要なときに手軽に入手することができるよう情報提供に努める必要があります。</p>
---------------------	---

## 課題整理シート

### 「基本目標２ 地域生活への移行と定着を支援し、社会参加を促進」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>地域生活を希望する障害のある人が、入所施設等から地域生活に移行して定着する支援や、就労等を支援するため、関係機関と連携を図りながら、あらゆる人が共生できる社会の実現に向けた取組を進めてまいります。また、障害のある人の個性や能力を發揮できるよう、文化、芸術、スポーツ等を「する」「観る」「支える」機会を確保して、生涯学習の充実に努めるとともに、障害者関連団体等や障害のあるアスリート、芸術家等を支援してまいります。</p> <hr/> <p>1 地域生活への移行支援                  2 住宅・生活環境の整備（居住の場の充実）                  3 地域支援体制の強化                  4 発達障害者とその家族の支援                  5 社会参加を支える取組                  6 就労の促進・充実                  7 スポーツ・文化活動の充実                  8 コミュニケーション・移動支援施策の充実</p>				
<p>国の方針</p>	<p>○障害者の雇用の促進等に関する法律の改正（令和５年４月）                  ○「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」を公表（平成３０年１０月）                  ○「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の施行（平成３０年６月）                  ○「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」を公表（平成３１年３月）                  【障害者基本計画（第５次）】                  ２．安全・安心な生活環境の整備                  ○移動しやすい環境の整備、まちづくりの総合的な推進                  ・公共交通機関や多数の者が利用する建築物のバリアフリー化                  ・接遇ガイドライン等の普及・啓発等の「心のバリアフリー」の推進                  ・歩道が設置されていない道路や踏切道の在り方について検討、信号機等の整備                  ・国立公園等の主要な利用施設のバリアフリー化や情報提供等の推進                  ９．雇用・就業、経済的自立の支援                  ○総合的な就労支援                  ・地域の関係機関が連携した雇用前・後の一貫した支援、就業・生活両面の一体的支援                  ・雇用・就業施策と福祉施策の組合せの下、年金や諸手当の支給、税制優遇措置、各種支援制度の運用                  ・農業分野での障害者の就労支援（農福連携）の推進                  １０．文化芸術活動・スポーツ等の振興                  ○障害者の芸術文化活動への参加、スポーツに親しめる環境の整備                  ・障害者の地域における文化芸術活動の環境づくり                  ・日本国際博覧会（大阪・関西万博）の施設整備、文化芸術の発信などの環境づくり                  ・障害の有無に関わらずスポーツを行うことのできる環境づくり</p>				
<p>１ 事業評価</p>	<p>６ 就労の促進・充実                  ○福祉作業所管理運営事業                  ・施設の老朽化や利用者の固定化、高齢化という課題がある。個別施設計画に基づいた集約化・民営化を見据え、利用者や保護者との合意形成について丁寧に実施していく必要がある。                  ○君津版ハローワーク管理運営事業                  ・障害のある方への紹介状の発行は、ハローワーク木更津が行うため、君津版ハローワークで紹介状を発行することができない。より一層、ハローワーク木更津や生活自立支援センター等と連携した就労支援を行う必要がある。                  ○チャレンジドオフィスきみつ                  ・チャレンジドオフィスきみつでの雇用期間満了前に一般就労へ繋がれるとよい。また、就労に必要な訓練の強化が必要。                  ・障害者就業・生活支援センター（エール）とさらなる連携及びハローワークとの連携強化。</p>				
<p>２ アンケート調査結果</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">調査結果項目</th> <th style="width: 20%;">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活の中で、外出の介助が“必要”な人が 39.2%（「一部（時々）必要」「全部（常に）必要」を足した割合）。</td> <td>障害者手帳所持者 問4</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	日常生活の中で、外出の介助が“必要”な人が 39.2%（「一部（時々）必要」「全部（常に）必要」を足した割合）。	障害者手帳所持者 問4
調査結果項目	問番号				
日常生活の中で、外出の介助が“必要”な人が 39.2%（「一部（時々）必要」「全部（常に）必要」を足した割合）。	障害者手帳所持者 問4				

議題（２） 第４次君津市障害者基本計画 骨子案について

「発達障がい」の診断を受けている、または受けたことがある人が 12.8%（身体障害：3.2%、知的障害：52.0%、精神障害：24.3%）。	障害者手帳 所持者 問 11
現在どのように暮らしているかについて、「家族と暮らしている」が 72.8%と最も高く、次いで「一人で暮らしている」が 12.3%。	障害者手帳 所持者 問 15
将来、地域でどのように生活したいと思うかについて、「今のまま生活したい」が 47.6%と最も高く、次いで「家族と一緒に生活したい」が 29.3%。	障害者手帳 所持者 問 16
地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについて、「障がい者に適した住居の確保」が 36.6%（身体障害：33.3%、知的障害：38.9%、精神障害：36.4%）、「コミュニケーションについての支援」が 18.3%（身体障害：18.8%、知的障害：22.2%、精神障害：27.3%）	障害者手帳 所持者 問 17
どのような目的で外出することが多いかについて、「散歩に行く」が 31.5%、「趣味やスポーツをする」が 14.1%。	障害者手帳 所持者 問 22
外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が 26.8%と最も高く、次いで「困ったときどうすればいいのか心配」が 18.8%、「外出にお金がかかる」が 17.4%。	障害者手帳 所持者 問 23
平日の日中を主にどのように過ごしているかについて、「会社勤め、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」が 19.3%、「福祉施設、作業所等に通っている（「就労継続支援A型」も含む）が 5.4%。	障害者手帳 所持者 問 24
仕事に就く主なきっかけについて、「自分で探した」が 26.0%と最も高く、次いで「障がい発生以前から働いていた」が 16.9%、「ハローワークの紹介」が 15.2%。	障害者手帳 所持者 問 26
どのような勤務形態で働いているかについて、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が 35.9%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が 32.5%、「自営業、農林水産業など」が 13.9%。	障害者手帳 所持者 問 27
今後、収入を得る仕事をしたいと思う人が 21.6%（身体障害：16.3%、知的障害：32.5%、精神障害：34.6%）	障害者手帳 所持者 問 28
収入を得る仕事に就くために、職業訓練などを受けたいと思うかについて、「職業訓練を受けたい」が 12.1%、「すでに職業訓練を受けている」が 2.5%。	障害者手帳 所持者 問 29
障がい者の就労支援としてどのようなことが必要かについて、「職場の障がい者理解」「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」「通勤手段の確保」などの意見が上位に挙がっている。	障害者手帳 所持者 問 30
これからの生活で不安に思うことについて、「住まいや生活の場所のこと」が 14.9%（身体障害：13.1%、知的障害：24.2%、精神障害：19.9%）。	障害者手帳 所持者 問 60
身体障がい者（車いすや、手足、目、耳が不自由な人、心臓や腎臓の障がい、外見からわからない障がいなど）と接することが、どの程度あるかについて、「これまで何度か接したことがある」が 33.5%と最も高く、次いで「接したことがない」が 28.0%、「日常的に接している」が 20.7%。	18 歳以上の 市民 問 3
接している、または接した場所について、「職場」が 35.8%と最も高く、次いで「家庭」が 30.0%、「外出先」が 23.7%。	18 歳以上の 市民 問 3-1
知的障がい者（生まれたときから脳に障がいがあり、知能の発育の遅れなどがある人）と接することが、どの程度あるかについて、「接したことがない」が 39.3%と最も高く、次いで「これまで何度か接したことがある」が 34.5%、「時々接している」が 13.8%。	18 歳以上の 市民 問 4
接している、または接した場所について、「職場」が 31.0%と最も高く、次いで「外出先」が 22.1%、「学校」が 20.7%。	18 歳以上の 市民 問 4-1
精神障がい者（うつ病や統合失調症などの病気【精神疾患】の人）と接することが、どの程度あるかについて、「接したことがない」が 41.1%と最も高く、次いで「これまで何度か接したことがある」が 28.4%、「時々接している」が 11.6%。	18 歳以上の 市民 問 5
接している、または接した場所について、「職場」が 45.9%と最も高く、次いで「家庭」が 25.2%、「外出先」が 16.3%。	18 歳以上の 市民 問 5-1

議題（２） 第４次君津市障害者基本計画 骨子案について

	<p>障害に関することについて、「学んだことはない」が 53.1%と最も高く、「発達障がいのある人との関わり方について」学んだことがある人が 9.5%。</p>	<p>18 歳以上の 市民 問 9</p>
	<p>障がいのある人が街中などで実際に困っているのを見かけたとき、どのような行動をとりましたか、または見かけたときにはどう思うかについて、「自ら声をかけ、困っていることについて手伝ったことがある、または手伝えると思う」が 40.4%と最も高く、次いで「困っている人に頼まれて対応したことがある、またはできると思う」が 34.9%、「できることはあると思うが、なかなか行動には移せないと思う」が 34.5%。</p>	<p>18 歳以上の 市民 問 10</p>
	<p>障がいのある人となない人がお互いに理解し合い、共に生きる社会をつくっていくためには、どのようなことが必要かについて、「建物・設備などを障がい者が利用しやすいよう改善する」「障がいの状況に応じて働けるよう、職場の就労環境を改善する」「幼稚園・保育園生活や学校教育の中で、障がいや福祉に関する学習を充実する」などの意見が上位に挙がっている。</p>	<p>18 歳以上の 市民 問 14</p>
	<p>障がいのある人が就労するためには、どのような条件が整えば良いと思うかについて、「その人に合う仕事の紹介、あっせん」が 54.2%と最も高く、次いで「周囲の理解、職場の人間関係形成」が 51.3%、「職場の指導体制」が 24.7%。</p>	<p>18 歳以上の 市民 問 19</p>
	<p>君津市がこれから障がいのある人のために、特にどのような施策に力を入れる必要があると思うかについて、「障がいのある人の働く場を確保したり、就労環境を改善する」が 50.5%と最も高い。</p>	<p>18 歳以上の 市民 問 23</p>

<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p><b>【現状】</b></p> <p>1 地域生活への移行支援          ○将来、地域でどのように生活したいと思うかについて、「今のまま生活したい」が47.6%と最も高く、次いで「家族と一緒に生活したい」が29.3%となっています。</p> <p>2 住宅・生活環境の整備（居住の場の充実）          ○現在どのように暮らしているかについて、「家族と暮らしている」が72.8%と最も高く、次いで「一人で暮らしている」が12.3%となっています。          ○地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについて、「障がい者に適した住居の確保」が3割半ばとなっています。また、これからの生活で不安に思うことについて、「住まいや生活の場所のこと」が1割を超えており、特に知的障害で割合が高くなっています。</p> <p>3 地域支援体制の強化          ○18歳以上の市民によると、障害者の方と接している・接したことがある人が約5～7割となっています。一方、接したことがない人が3～4割みられます。また、接している、または接した場所について、「職場」の割合が最も高くなっています。          ○障がいのある人が街中などで実際に困っているのを見かけたときの行動について、「自ら声をかけ、困っていることについて手伝ったことがある、または手伝えると思う」が40.4%と最も高く、次いで「困っている人に頼まれて対応したことがある、またはできると思う」が34.9%、「できることはあると思うが、なかなか行動には移せないと思う」が34.5%となっています。</p> <p>4 発達障害者とその家族の支援          ○障害者手帳所持者によると、「発達障がい」の診断を受けている、または受けたことがある人が1割となっています。特に知的障害で割合が高くなっています。          ○18歳以上の市民によると、障害に関することについて、「学んだことはない」が5割と最も高く、「発達障がいのある人との関わり方について」学んだことがある人が約1割となっています。</p> <p>5 社会参加を支える取組          ○18歳以上の市民によると、障がいのある人とない人がお互いに理解し合い、共に生きる社会をつくっていくためには、どのようなことが必要かについて、「建物・設備などを障がい者が利用しやすいよう改善する」「障がいの状況に応じて働けるよう、職場の就労環境を改善する」「幼稚園・保育園生活や学校教育の中で、障がいや福祉に関する学習を充実する」などの意見が上位に挙がっています。</p> <p>6 就労の促進・充実          ○平日の日中を主にどのように過ごしているかについて、「会社勤め、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」が19.3%、「福祉施設、作業所等に通っている（「就労継続支援A型」も含む）」が5.4%となっています。          ○仕事に就く主なきっかけについて、「自分で探した」が26.0%と最も高く、次いで「障がい発生以前から働いていた」が16.9%、「ハローワークの紹介」が15.2%となっています。          ○今後、収入を得る仕事をしたいと思う人が2割となっており、知的障害・精神障害で割合が高くなっています。          ○障がい者の就労支援としてどのようなことが必要かについて、「職場の障がい者理解」「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」「通勤手段の確保」などの意見が上位に挙がっており、職場における障害に対する理解の促進が求められています。          ○18歳以上の市民によると、障がいのある人が就労するためには、どのような条件が整えば良いと思うかについて、「その人に合う仕事の紹介、あっせん」が54.2%と最も高く、次いで「周囲の理解、職場の人間関係形成」が51.3%、「職場の指導体制」が24.7%となっています。          ○君津市がこれから障がいのある人のために、特にどのような施策に力を入れる必要があると思うかについて、「障がいのある人の働く場を確保したり、就労環境を改善する」が50.5%と最も高くなっています。</p> <p>7 スポーツ・文化活動の充実          ○どのような目的で外出することが多いかについて、「散歩に行く」が31.5%、「趣味やスポーツをする」が14.1%となっています。</p> <p>8 コミュニケーション・移動支援施策の充実          ○障害者手帳所持者によると、地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思うかについて、「コミュニケーションについての支援」が18.3%となっています。特に、精神障害で</p>
---------------------	--

割合が高くなっています。

○日常生活の中で、外出の介助が必要な人が約４割います。

○外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が 26.8%と最も高く、次いで「困ったときにどうすればいいの心配」が 18.8%、「外出にお金がかかる」が 17.4%。となっています。

**【課題】**

1 地域生活への移行支援

○地域移行を支援するため、多様化するニーズに対応した相談体制の強化や各種サービスの提供体制を整備していく必要があります。

2 住宅・生活環境の整備（居住の場の充実）

○障害のある人が住み慣れた地域で安定した生活を継続するためには、障害の状況に応じた居住の場を整えることが大切です。

○障害のある人が望む住まい方を基本として、地域で自立し、安定した社会生活を送り続けるための環境づくりを引き続き進めていかなければなりません。

3 地域支援体制の強化

○障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の整備が求められています。

4 発達障害者とその家族の支援

○障害や発達に遅れのある子どもに対しては、早期から発達段階に応じた支援を行っていくことが重要です。また、子どもの発達への家族の不安を丁寧に受け止め、適切な支援につなげることが必要です。

5 社会参加を支える取組

○今後も、多様な交流機会づくりに努め、障害のある人の社会参加を促進し、その能力や個性を引き出すことができるよう、関係団体、地域組織等との連携を図っていく必要があります。

6 就労の促進・充実

○障害のある人が、社会の一員として就労の機会を得て、充実した社会生活を送るため、障害の特性に応じた支援を受けながら、就労し働き続けることのできる環境整備が必要です。

○一般企業による雇用の促進や福祉的就労の推進に向け、障害への理解や就労環境の改善に積極的に取り組んでいくことが必要です。また、福祉的就労における工賃向上のため、就労施設における事業改革や受注拡大への取組等が必要となっています。

7 スポーツ・文化活動の充実

○障害のある人にとって、スポーツ、文化活動などの余暇活動を行ったり、障害のない人と交流したりすることは、非常に大切なこととなります。

○身近な地域で継続的にスポーツに親しめるよう、機会の一層の充実を図るとともに、芸術文化活動や余暇活動を通じた人との相互交流や障害の理解について、啓発を図る必要があります。

8 コミュニケーション・移動支援施策の充実

○視覚・聴覚障害のみならず、様々な特性や一人一人の状況、必要性に応じた、コミュニケーション手段の確保に努めていくことが必要です。

○積極的に地域活動に参加するためには、移動手段の確保は欠かせません。障害のある人の外出を支援するために、公共交通機関等の移動手段をより利用しやすくする必要があります。



## 課題整理シート

### 「基本目標３ 障害のある子どもが自分らしく成長できる、切れ目のない支援体制の構築」 についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>障害の早期発見から自立のためのリハビリテーションに至るまで、切れ目のない一貫した支援体制の確立・強化と、重度の心身障害児支援体制を充実させるため、事業所の確保に努めます。</p> <p>障害のある子どもたちが地域社会に参加し、包容（インクルージョン）により自分らしく成長していくことができるよう、障害の特性や状況に応じた保育・教育体制の整備や強化に努めるとともに、児童発達支援センターや保育園等訪問支援などによる重層的な地域支援体制の構築を目指します。</p> <p>そのために、障害のある子どもやその家族、さらには学校に対する相談・支援体制の充実を図り、個々の教育的ニーズ等に応じた教育環境づくりに努めます。また、学校・家庭における心豊かな生活を実現するため、福祉・教育等の関係機関が連携し、適切な支援をしてまいります。</p> <hr/> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害児の健やかな育成のための発達支援</li> <li>2 療育支援体制の充実</li> <li>3 障害児教育の充実等</li> <li>4 卒業後の進路対策の充実</li> <li>5 相談支援提供体制の強化</li> </ol>													
<p>国の方針</p>	<p>○児童福祉法等の一部を改正する法律（令和４年６月）</p> <p>○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正（令和４年１２月） 【障害者基本計画（第５次）】</p> <p>8. 教育の振興</p> <p>○インクルーシブ教育システムの推進・教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自校通級、巡回通級の充実をはじめとする通級による指導の一層の普及</li> <li>・教職員の障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深める取組の推進</li> <li>・病気療養児へのICTを活用した学習機会の確保の促進</li> </ul>													
<p>1 事業評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害児の健やかな育成のための発達支援</li> </ol> <p>○障害児通所等支援給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達の状況は個々によって大きく異なるため、本当に療育が必要な子が障害福祉サービスを利用できるように、制度の周知や担当職員の知識を深めていく必要がある。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 療育支援体制の充実</li> </ol> <p>○障害児保育事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害手帳等は持っていないが、多動児が増加傾向にあり、保育士定数の配置数では対応が厳しい状況です。</li> </ul> <p>○関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を受ける専門員である保育士が担当課には１名のみのため、きめ細かな相談体制は取れるが、案件が増えてくると相談から面談までの期間が空いてしまいます。</li> </ul>													
<p>2 アンケート調査結果</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">調査結果項目</th> <th style="text-align: center;">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療的ケアに関して必要な支援について、知的障害で「医療的ケア児の通所支援の整備（児童発達支援・放課後等デイサービス）」が32.8%、「医療的ケア児の教育に関する支援」が21.7%と高い。</td> <td style="text-align: center;">障害者手帳所持者問13</td> </tr> <tr> <td>通園・通学等で困っていることについて、「特に困っていることはない」が31.1%と最も高く、次いで「家族の負担が大きい」が25.2%、「建物や設備の充実が必要」、「友だちができにくい」が18.4%。 また、精神障害で「障がいの状況や特性に応じた教育・指導・相談などをしてもらえない」が21.4%と高い。</td> <td style="text-align: center;">障害者手帳所持者問25</td> </tr> <tr> <td>就労支援として必要なことについて、「職場の障がい者理解」が48.8%と最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が46.5%、「通勤手段の確保」が37.2%。</td> <td style="text-align: center;">障害者手帳所持者問30</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援の利用について、「現在利用していない」が62.6%（身体障害：59.4%、知的障害：71.7%、精神障害：72.9%）と最も高く、次いで「今後利用しない」が46.8%。</td> <td style="text-align: center;">障害者手帳所持者問34①⑦</td> </tr> <tr> <td>どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%、「学齢期において障がいのある子どもたちの可能性を伸ばす教育を進める」が39.6%。</td> <td style="text-align: center;">18歳以上の市民問23</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	医療的ケアに関して必要な支援について、知的障害で「医療的ケア児の通所支援の整備（児童発達支援・放課後等デイサービス）」が32.8%、「医療的ケア児の教育に関する支援」が21.7%と高い。	障害者手帳所持者問13	通園・通学等で困っていることについて、「特に困っていることはない」が31.1%と最も高く、次いで「家族の負担が大きい」が25.2%、「建物や設備の充実が必要」、「友だちができにくい」が18.4%。 また、精神障害で「障がいの状況や特性に応じた教育・指導・相談などをしてもらえない」が21.4%と高い。	障害者手帳所持者問25	就労支援として必要なことについて、「職場の障がい者理解」が48.8%と最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が46.5%、「通勤手段の確保」が37.2%。	障害者手帳所持者問30	児童発達支援の利用について、「現在利用していない」が62.6%（身体障害：59.4%、知的障害：71.7%、精神障害：72.9%）と最も高く、次いで「今後利用しない」が46.8%。	障害者手帳所持者問34①⑦	どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%、「学齢期において障がいのある子どもたちの可能性を伸ばす教育を進める」が39.6%。	18歳以上の市民問23	
調査結果項目	問番号													
医療的ケアに関して必要な支援について、知的障害で「医療的ケア児の通所支援の整備（児童発達支援・放課後等デイサービス）」が32.8%、「医療的ケア児の教育に関する支援」が21.7%と高い。	障害者手帳所持者問13													
通園・通学等で困っていることについて、「特に困っていることはない」が31.1%と最も高く、次いで「家族の負担が大きい」が25.2%、「建物や設備の充実が必要」、「友だちができにくい」が18.4%。 また、精神障害で「障がいの状況や特性に応じた教育・指導・相談などをしてもらえない」が21.4%と高い。	障害者手帳所持者問25													
就労支援として必要なことについて、「職場の障がい者理解」が48.8%と最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が46.5%、「通勤手段の確保」が37.2%。	障害者手帳所持者問30													
児童発達支援の利用について、「現在利用していない」が62.6%（身体障害：59.4%、知的障害：71.7%、精神障害：72.9%）と最も高く、次いで「今後利用しない」が46.8%。	障害者手帳所持者問34①⑦													
どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%、「学齢期において障がいのある子どもたちの可能性を伸ばす教育を進める」が39.6%。	18歳以上の市民問23													

	<p>指定特定相談支援事業所・指定障がい児相談支援事業所の指定をとる予定について、「今後指定をとる予定である」が3.2%、「指定をとる予定はない」が74.2%。</p>	<p>サービス事業者問13</p>
	<p>とる予定はない理由について、「職員体制が整わない」が43.5%と最も高く、次いで「相談支援専門員がない」が26.1%、「収益性の確保ができない」が13.0%。</p>	<p>サービス事業者問14</p>
	<p>不足しているまたは今後不足すると感じている障がい福祉サービスについて、「相談支援」が45.2%と最も高い。</p>	<p>サービス事業者問19</p>
	<p><b>【現状】</b></p> <p>1 障害児の健やかな育成のための発達支援</p> <p>○医療的ケアに関して必要な支援について、知的障害で「医療的ケア児の通所支援の整備（児童発達支援・放課後等デイサービス）」が3割超えと高くなっています。</p> <p>○児童発達支援の利用について、「現在利用していない」が62.6%（身体障害：59.4%、知的障害：71.7%、精神障害：72.9%）と最も高く、次いで「今後利用しない」が46.8%となっています。</p> <p>2 療育支援体制の充実</p> <p>○障害者手帳所持者によると、通園・通学等で困っていることについて、「特に困っていることはない」が31.1%と最も高く、次いで「家族の負担が大きい」が25.2%、「建物や設備の充実が必要」、「友だちができてにくい」が18.4%となっています。</p> <p>○18歳以上の市民によると、どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が4割を超えています。</p> <p>3 障害児教育の充実等</p> <p>○通園・通学等で困っていることについて、精神障害で「障がいの状況や特性に応じた教育・指導・相談などをしてもらえない」が2割を超えています。</p> <p>○18歳以上の市民によると、どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「学齢期において障がいのある子どもたちの可能性を伸ばす教育を進める」が約4割となっています。</p> <p>4 卒業後の進路対策の充実</p> <p>○就労支援として必要なことについて、「職場の障がい者理解」が48.8%と最も高く、次いで「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が46.5%、「通勤手段の確保」が37.2%となっています。</p> <p>5 相談支援提供体制の強化</p> <p>○指定特定相談支援事業所・指定障がい児相談支援事業所の指定をとる予定について、「指定をとる予定はない」が7割半ばと高くなっています。</p> <p>○とる予定はない理由について、「職員体制が整わない」が43.5%と最も高く、次いで「相談支援専門員がない」が26.1%、「収益性の確保ができない」が13.0%となっています。</p> <p>○不足しているまたは今後不足すると感じている障がい福祉サービスについて、「相談支援」が4割半ばと最も高くなっています。</p>	

<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p><b>（課題）</b></p> <p>1 障害児の健やかな育成のための発達支援</p> <p>○障害のある子どもが、地域で暮らしながら専門的な療育を受けられる体制や、障害の特性に応じた療育を実施するため、指導方法等の工夫や改善を図っていくことが求められます。</p> <p>○障害のある子どものライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援の提供が必要となっています。</p> <p>2 療育支援体制の充実</p> <p>○各種健診や精密検査などを通じて障害を早期発見、早期療育につなげていくことが必要です。また、子どもの成長や発達に応じて、適切な支援につなげていくことが必要です。</p> <p>3 障害児教育の充実等</p> <p>○インクルーシブ教育の視点を持つ教員を育成し個々に応じた指導と同時に、多様な学びの場と共に学ぶ場を充実させることにより、障害の有無にかかわらずいきいきと学び、共に育つ場の環境整備がさらに必要です。</p> <p>4 卒業後の進路対策の充実</p> <p>○障害のある子どもが自己決定した進路を実現させるためには、卒業から新生活へ移行する際、一貫した支援を行い、福祉・教育・労働等分野間の連携を強化しながら総合的に支援していくことが必要です。</p> <p>5 相談支援提供体制の強化</p> <p>○地域の中では、就学前から卒業後の生活までを見通して、学校教育・子育て・福祉・就労部門との連携を緊密にし、子どもの成長段階や障害特性に応じた必要な支援と相談体制の充実を図ることが必要です。</p>
---------------------	--

## 課題整理シート

### 「基本目標４ 安全で安心なまちづくりの推進」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>障害のある人のうち、判断能力等が十分でない方は、生活のさまざまな場面で権利を侵害されやすいため、安心した日常生活を送れるよう、その権利の擁護に努めるとともに、防犯体制の充実を図ります。また、災害発生や感染症拡大に強いまちづくりを推進します。</p> <p>保健・医療機関をはじめ関係機関が連携しながら、障害のある人のライフステージに応じた、保健・医療の提供体制を整備するとともに、障害のある人が安心して生活していくことができるよう、経済的な負担の軽減を図ります。</p> <hr/> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健・医療施策の推進</li> <li>2 災害や感染症対策の充実</li> <li>3 防犯対策の充実</li> <li>4 生活支援のための施策の充実</li> </ol>
<p>国の方針</p>	<p>○医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和３年９月）</p> <p>○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正（令和４年１２月）</p> <p>○難病の患者に対する医療等に関する法律の改正（令和４年１２月）</p> <p>○災害対策基本法が改正され、区市町村において災害時要配慮者の支援を実施するための基礎となる名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務付けられた。</p> <p>【障害者基本計画（第５次）】</p> <p>4. 防災、防犯等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○災害発生時における障害特性に配慮した支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所、車いす利用者も使える仮設住宅の確保</li> <li>・福祉・防災の関係者が連携した個別避難計画等の策定、実効性の確保</li> <li>・障害特性に配慮した事故や災害時の情報伝達体制の整備</li> </ul> </li> </ul> <p>6. 保健・医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消             <ul style="list-style-type: none"> <li>・切れ目のない退院後の精神障害者への支援</li> <li>・精神科病院に入院中の患者の権利擁護等のため、病院を訪問して行う相談支援の仕組みの構築</li> <li>・精神科病院における非自発的入院のあり方及び身体拘束等に関する課題の整理を進め、必要な見直しについて検討</li> </ul> </li> </ul> <p>7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○意思決定支援の推進、相談支援体制の構築、地域移行支援・在宅サービス等の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤングケアラーを含む家族支援、サービス提供体制の確保</li> <li>・障害のあるこどもに対する支援の充実</li> </ul> </li> </ul>

議題（２） 第４次君津市障害者基本計画 骨子案について

<p>1 事業評価</p>	<p>1 保健・医療施策の推進</p> <p>○重度心身障害者医療費助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他法公費が優先であることを、より周知をする必要がある。</li> </ul> <p>○自立支援医療費支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人が安心して生活していくことができるよう、経済的な負担の軽減を図るため、今後も支援を行っていく。自立支援を受けるにあたり、必要書類が個々で異なる為、電話や窓口での案内を引き続き行いながら、申請方法等簡易化できるよう検討していく。</li> </ul> <p>○精神障害者医療費給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の案内をした方のうち、制度の申請をしない方が一定数いるため、再度案内が必要な可能性も考えられる。</li> </ul> <p>2 災害や感染症対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナワクチン接種が定期予防接種となった場合の、周知・啓発方法を検討する必要がある。</li> </ul> <p>4 生活支援のための施策の充実</p> <p>○心身障害者（児）福祉手当支給事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当の資格喪失事由に該当した方の手続きの遅滞が多い。</li> </ul> <p>○重度身体障害者（児）移動入浴車派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人が、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、引き続き対象者への周知や事業を実施していく。</li> </ul>																
<p>2 アンケート調査結果</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="360 857 1382 891">調査結果項目</th> <th data-bbox="1382 857 1513 891">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="360 891 1382 1003">地域で生活するために必要な支援について、「経済的な負担の軽減」が51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が36.6%。</td> <td data-bbox="1382 891 1513 1003">障害者手帳所持者問17</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1003 1382 1093">新型コロナウイルス感染症の影響により困っていることについて、「外出の制限」が31.5%と最も高く、次いで「特にない」が29.3%、「支出の増加」が24.3%。</td> <td data-bbox="1382 1003 1513 1093">障害者手帳所持者問19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1093 1382 1182">災害時に一人で避難できるかについて、「できない」が35.9%（身体障害：36.5%、知的障害：62.1%、精神障害：21.5%）と最も高い。</td> <td data-bbox="1382 1093 1513 1182">障害者手帳所持者問54</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1182 1382 1272">災害時の対策について、「特に対策は立てていない」が36.3%と最も高く、次いで「家族と避難方法を決めている」が26.0%、「家に消火器がある」が21.3%。</td> <td data-bbox="1382 1182 1513 1272">障害者手帳所持者問57</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1272 1382 1384">災害時に困る（困った）ことについて、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が47.1%と最も高く、次いで「投薬や治療が受けられない」が38.8%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が33.7%。</td> <td data-bbox="1382 1272 1513 1384">障害者手帳所持者問58</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1384 1382 1496">これからの生活で不安に思うことについて、身体障害で「自分の健康・障がいのこと」が69.6%、知的障害で「親が高齢になり、いなくなったときのこと」が53.5%、精神障害で「経済的なこと」が53.0%と高い。</td> <td data-bbox="1382 1384 1513 1496">障害者手帳所持者問60</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1496 1382 1579">どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%。</td> <td data-bbox="1382 1496 1513 1579">18歳以上の市民問23</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	地域で生活するために必要な支援について、「経済的な負担の軽減」が51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が36.6%。	障害者手帳所持者問17	新型コロナウイルス感染症の影響により困っていることについて、「外出の制限」が31.5%と最も高く、次いで「特にない」が29.3%、「支出の増加」が24.3%。	障害者手帳所持者問19	災害時に一人で避難できるかについて、「できない」が35.9%（身体障害：36.5%、知的障害：62.1%、精神障害：21.5%）と最も高い。	障害者手帳所持者問54	災害時の対策について、「特に対策は立てていない」が36.3%と最も高く、次いで「家族と避難方法を決めている」が26.0%、「家に消火器がある」が21.3%。	障害者手帳所持者問57	災害時に困る（困った）ことについて、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が47.1%と最も高く、次いで「投薬や治療が受けられない」が38.8%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が33.7%。	障害者手帳所持者問58	これからの生活で不安に思うことについて、身体障害で「自分の健康・障がいのこと」が69.6%、知的障害で「親が高齢になり、いなくなったときのこと」が53.5%、精神障害で「経済的なこと」が53.0%と高い。	障害者手帳所持者問60	どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%。	18歳以上の市民問23
調査結果項目	問番号																
地域で生活するために必要な支援について、「経済的な負担の軽減」が51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が36.6%。	障害者手帳所持者問17																
新型コロナウイルス感染症の影響により困っていることについて、「外出の制限」が31.5%と最も高く、次いで「特にない」が29.3%、「支出の増加」が24.3%。	障害者手帳所持者問19																
災害時に一人で避難できるかについて、「できない」が35.9%（身体障害：36.5%、知的障害：62.1%、精神障害：21.5%）と最も高い。	障害者手帳所持者問54																
災害時の対策について、「特に対策は立てていない」が36.3%と最も高く、次いで「家族と避難方法を決めている」が26.0%、「家に消火器がある」が21.3%。	障害者手帳所持者問57																
災害時に困る（困った）ことについて、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が47.1%と最も高く、次いで「投薬や治療が受けられない」が38.8%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が33.7%。	障害者手帳所持者問58																
これからの生活で不安に思うことについて、身体障害で「自分の健康・障がいのこと」が69.6%、知的障害で「親が高齢になり、いなくなったときのこと」が53.5%、精神障害で「経済的なこと」が53.0%と高い。	障害者手帳所持者問60																
どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が43.6%。	18歳以上の市民問23																

<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p><b>【現状】</b></p> <p>1 保健・医療施策の推進</p> <p>○障害者手帳所持者によると、地域で生活するために必要な支援について、「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」が36.6%（身体障害：47.9%、知的障害：5.6%、精神障害：54.5%）となっています。</p> <p>○これからの生活で不安に思うことについて、「自分の健康・障がいのこと」が61.3%（身体障害：69.6%、知的障害：40.9%、精神障害：53.0%）と最も高くなっています。</p> <p>○18歳以上の市民によると、どのような施策に力を入れる必要があるかについて、「病気や障がいの早期発見、予防とともに、早い段階で適切な医療的対応や療育を進める」が4割を超えています。</p> <p>2 災害や感染症対策の充実</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により困っていることについて、「外出の制限」が31.5%と最も高く、次いで「特にない」が29.3%、「支出の増加」が24.3%。</p> <p>○災害時に一人で避難できるかについて、「できない」が35.9%（身体障害：36.5%、知的障害：62.1%、精神障害：21.5%）と最も高くなっています。</p> <p>○災害時の対策について、「特に対策は立てていない」が36.3%と最も高く、次いで「家族と避難方法を決めている」が26.0%、「家に消火器がある」が21.3%となっています。</p> <p>○災害時に困る（困った）ことについて、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が47.1%と最も高く、次いで「投薬や治療が受けられない」が38.8%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が33.7%となっています。</p> <p>3 防犯対策の充実</p> <p>—</p> <p>4 生活支援のための施策の充実</p> <p>○地域で生活するために必要な支援について、「経済的な負担の軽減」が51.2%と最も高く、次いで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」、「障がい者に適した住居の確保」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が36.6%となっています。</p> <p>○これからの生活で不安に思うことについて、身体障害で「自分の健康・障がいのこと」が69.6%、知的障害で「親が高齢になり、いなくなったときのこと」が53.5%、精神障害で「経済的なこと」が53.0%と高くなっています。</p>
	<p><b>【課題】</b></p> <p>1 保健・医療施策の推進</p> <p>○住み慣れた地域で安心して暮らすためには、いつでも適切な医療サービスを受けられる体制が必要です。今後、障害者の高齢化・重度化がさらに進むとともに、医療的ケアが必要な児童が増えることが予測されるため、地域生活支援拠点の整備とあわせて、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携強化が必要となります。</p> <p>2 災害や感染症対策の充実</p> <p>○今後、福祉避難拠点の整備や地域住民が主体となった避難所ごとの管理運営体制を構築し、災害発生時の迅速かつ適切な情報提供、避難支援体制の強化、避難生活における安全・安心の確保等に向け、地域全体で取り組んでいくことが必要です。</p> <p>○災害発生時における避難行動に支援が必要な方に対して、地域の人々が協力して助け合う共助の推進に取り組むことで、障害者の援護体制の強化を図っていくことが必要です。</p> <p>3 防犯対策の充実</p> <p>○日頃から障害のある人に対する防犯知識の普及、支援体制の充実など、障害特性に応じた配慮や対策が必要であり、障害者や家族はもとより、関係機関や周囲の住民等が連携・協力して地域の見守りを活性化することにより、地域における防犯対策を推進する必要があります。</p> <p>4 生活支援のための施策の充実</p> <p>○障害のある人が、地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、それぞれの障害の特性等に応じた、各種サービスや手当等の利用促進を図るため、必要な支援をすることが必要です。</p>

## 課題整理シート

### 「基本目標５ 障害のある人への理解を深め、ともに支え合う地域共生社会の実現」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>全ての人々が、障害のあるなしによって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会を実現するために、「人にやさしいまちづくり」を構築することや、視覚、聴覚などに障害のある人のためのコミュニケーション手段、移動手段の確保に努めます。</p> <p>また、さまざまな機会を捉えた広報・啓発活動を行うことで障害や依存症への理解を深く浸透させるとともに、福祉意識の充実に努めることで「福祉の心」や「支え合いの社会」を創るなど、「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進してまいります。</p> <hr/> <p>1 人にやさしい「福祉のまちづくり」の推進                  2 権利擁護のための施策の充実                  3 「福祉の心」づくりと地域での支え合い活動の推進                  4 依存症対策の推進</p>																	
<p>国の方針</p>	<p>○「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行（平成28年5月13日）                  ○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一部改正（令和3年5月）                  【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止                  ○社会のあらゆる場面における障害者差別の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族に対する相談支援や障害福祉サービス事業所等における虐待防止委員会の設置等、虐待の早期発見や防止に向けた取組</li> <li>・ 障害福祉サービスの提供に当たり、利用者の意思に反した異性介助が行われることがないよう、取組を推進</li> <li>・ 改正障害者差別解消法の円滑な施行に向けた取組等の推進</li> </ul>																	
<p>1 事業評価</p>	<p>1 人にやさしい「福祉のまちづくり」の推進                  ○君津市バリアフリー基本構想の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状は特にないが、今後バリアフリー基本構想における特定事業を推進するための体制作りや関係者の連携強化が必要。</li> </ul> <p>○歩行空間ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も着実な歩道等歩行空間整備および既存歩道のバリアフリー化に向け、予算の確実な確保と事業用地の取得が必要となる。</li> </ul>																	
<p>2 アンケート調査結果</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査結果項目</th> <th>問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が26.8%と最も高く、次いで「困ったときにどうすればいいのか心配」が18.8%、「外出にお金がかかる」が17.4%。</td> <td>障害者手帳所持者問23</td> </tr> <tr> <td>障がい者の就労支援として必要なことについて、身体障害で「勤務場所でのバリアフリー等の配慮」が24.7%。</td> <td>障害者手帳所持者問30</td> </tr> <tr> <td>5年前と比べて障がい者に対する配慮や理解が進んできたかについて、“進んできた”（「かなり進んできた」と「どちらかといえば進んできた」の合計）が25.6%、「変わっていない」が30.4%、“後退している”（「どちらかといえば後退している」と「後退している」の合計）が2.0%。</td> <td>障害者手帳所持者問44</td> </tr> <tr> <td>配慮があって助かった場面について、「特にない」が43.8%（身体障害：41.1%、知的障害：48.5%、精神障害：47.0%）と最も高く、次いで「市役所などの行政機関で」が21.8%、「病院・診療所などで」が17.0%。</td> <td>障害者手帳所持者問45</td> </tr> <tr> <td>障がいがあることで差別される（された）ことや嫌な思いをする（した）ことの経験について、身体障害で「ない」が68.2%、知的障害で「少しある」が26.3%、精神障害で「ある」が28.7%と高い。</td> <td>障害者手帳所持者問48</td> </tr> <tr> <td>具体的な内容について、身体障害で「わからない、内容は思い出せない」が21.6%、知的障害で「差別用語が使われた」が31.9%、精神障害で「希望する仕事に就けなかった」が32.5%とそれぞれ最も高い。</td> <td>障害者手帳所持者問49</td> </tr> <tr> <td>「成年後見制度」について、「名前も内容も知らない」が36.5%と最も高く、次いで「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が29.0%、「名前も内容も知っている」が24.0%。</td> <td>障害者手帳所持者問50</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が26.8%と最も高く、次いで「困ったときにどうすればいいのか心配」が18.8%、「外出にお金がかかる」が17.4%。	障害者手帳所持者問23	障がい者の就労支援として必要なことについて、身体障害で「勤務場所でのバリアフリー等の配慮」が24.7%。	障害者手帳所持者問30	5年前と比べて障がい者に対する配慮や理解が進んできたかについて、“進んできた”（「かなり進んできた」と「どちらかといえば進んできた」の合計）が25.6%、「変わっていない」が30.4%、“後退している”（「どちらかといえば後退している」と「後退している」の合計）が2.0%。	障害者手帳所持者問44	配慮があって助かった場面について、「特にない」が43.8%（身体障害：41.1%、知的障害：48.5%、精神障害：47.0%）と最も高く、次いで「市役所などの行政機関で」が21.8%、「病院・診療所などで」が17.0%。	障害者手帳所持者問45	障がいがあることで差別される（された）ことや嫌な思いをする（した）ことの経験について、身体障害で「ない」が68.2%、知的障害で「少しある」が26.3%、精神障害で「ある」が28.7%と高い。	障害者手帳所持者問48	具体的な内容について、身体障害で「わからない、内容は思い出せない」が21.6%、知的障害で「差別用語が使われた」が31.9%、精神障害で「希望する仕事に就けなかった」が32.5%とそれぞれ最も高い。	障害者手帳所持者問49	「成年後見制度」について、「名前も内容も知らない」が36.5%と最も高く、次いで「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が29.0%、「名前も内容も知っている」が24.0%。	障害者手帳所持者問50	
調査結果項目	問番号																	
外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が26.8%と最も高く、次いで「困ったときにどうすればいいのか心配」が18.8%、「外出にお金がかかる」が17.4%。	障害者手帳所持者問23																	
障がい者の就労支援として必要なことについて、身体障害で「勤務場所でのバリアフリー等の配慮」が24.7%。	障害者手帳所持者問30																	
5年前と比べて障がい者に対する配慮や理解が進んできたかについて、“進んできた”（「かなり進んできた」と「どちらかといえば進んできた」の合計）が25.6%、「変わっていない」が30.4%、“後退している”（「どちらかといえば後退している」と「後退している」の合計）が2.0%。	障害者手帳所持者問44																	
配慮があって助かった場面について、「特にない」が43.8%（身体障害：41.1%、知的障害：48.5%、精神障害：47.0%）と最も高く、次いで「市役所などの行政機関で」が21.8%、「病院・診療所などで」が17.0%。	障害者手帳所持者問45																	
障がいがあることで差別される（された）ことや嫌な思いをする（した）ことの経験について、身体障害で「ない」が68.2%、知的障害で「少しある」が26.3%、精神障害で「ある」が28.7%と高い。	障害者手帳所持者問48																	
具体的な内容について、身体障害で「わからない、内容は思い出せない」が21.6%、知的障害で「差別用語が使われた」が31.9%、精神障害で「希望する仕事に就けなかった」が32.5%とそれぞれ最も高い。	障害者手帳所持者問49																	
「成年後見制度」について、「名前も内容も知らない」が36.5%と最も高く、次いで「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が29.0%、「名前も内容も知っている」が24.0%。	障害者手帳所持者問50																	

議題（２） 第４次君津市障害者基本計画 骨子案について

	<p>成年後見制度を利用したい状況について、「金銭や財産の管理が難しい場合」が44.3%、「福祉サービスの利用や医療機関への入院手続きなどが難しい場合」が41.6%と高い。</p>	<p>障害者手帳 所持者 問 51</p>
	<p>「ノーマライゼーション」について、「知らない」が68.4%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」が21.1%、「内容まで知っている」が8.0%。</p>	<p>18歳以上の 市民 問 12</p>
	<p>「ノーマライゼーション」という考え方について、“賛成する”（「賛成する」と「ある程度賛成する」の合計）が76.3%、「賛成できない」が0.4%。</p>	<p>18歳以上の 市民 問 13</p>
	<p>障がいのある人とない人がお互いに理解し合い、共に生きる社会をつくっていくために必要なことについて、「建物・設備などを障がい者が利用しやすいよう改善する」が59.3%、「障がいの状況に応じて働けるよう、職場の就労環境を改善する」が52.0%、「幼稚園・保育園生活や学校教育の中で、障がいや福祉に関する学習を充実する」が50.5%と高い。</p>	<p>18歳以上の 市民 問 14</p>
	<p>5年前と比べて障がい者に対する差別や偏見は改善されたと思うかについて、“改善されている”（「かなり改善されている」と「少しずつ改善されている」の合計）が37.4%、“改善されていない”（「あまり改善されていない」と「改善されていない」の合計）が24.0%。</p>	<p>18歳以上の 市民 問 18</p>



<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p><b>【現状】</b></p> <p>1 人にやさしい「福祉のまちづくり」の推進</p> <p>○外出する時に困ることについて、「公共交通機関が少ない」が26.8%と最も高く、次いで「困ったときにどうすればいいのか心配」が18.8%、「外出にお金がかかる」が17.4%となっています。</p> <p>○障がい者の就労支援として必要なことについて、身体障害で「勤務場所でのバリアフリー等の配慮」が2割半ばとなっています。</p> <p>2 権利擁護のための施策の充実</p> <p>○障害者手帳所持者によると、5年前と比べて障がい者に対する配慮や理解が進んできたかについて、“進んできた”（「かなり進んできた」と「どちらかといえば進んできた」の合計）が25.6%、「変わっていない」が30.4%、“後退している”（「どちらかといえば後退している」と「後退している」の合計）が2.0%となっています。</p> <p>○配慮があって助かった場面について、「特にない」が43.8%（身体障害：41.1%、知的障害：48.5%、精神障害：47.0%）と最も高く、次いで「市役所などの行政機関で」が21.8%、「病院・診療所などで」が17.0%となっています。</p> <p>○障がいがあることで差別される（された）ことや嫌な思いをする（した）ことの経験について、身体障害で「ない」が7割近く、知的障害で「少しある」が2割半ば、精神障害で「ある」が3割近くと高くなっています。</p> <p>○具体的な内容について、身体障害で「わからない、内容は思い出せない」が21.6%、知的障害で「差別用語が使われた」が31.9%、精神障害で「希望する仕事に就けなかった」が32.5%とそれぞれ最も高くなっています。</p> <p>○「成年後見制度」について、「名前も内容も知らない」が36.5%と最も高く、次いで「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」が29.0%、「名前も内容も知っている」が24.0%となっています。</p> <p>○成年後見制度を利用したい状況について、「金銭や財産の管理が難しい場合」が4割半ば、「福祉サービスの利用や医療機関への入院手続きなどが難しい場合」が4割を超えています。</p> <p>○18歳以上の市民によると、5年前と比べて障がい者に対する差別や偏見は改善されてきたと思うかについて、“改善されている”（「かなり改善されている」と「少しずつ改善されている」の合計）が37.4%、“改善されていない”（「あまり改善されていない」と「改善されていない」の合計）が24.0%となっています。</p> <p>3 「福祉の心」づくりと地域での支え合い活動の推進</p> <p>○「ノーマライゼーション」について、「知らない」が68.4%、「言葉だけ知っている」が21.1%、「内容まで知っている」が8.0%となっています。</p> <p>○「ノーマライゼーション」という考え方について、“賛成する”（「賛成する」と「ある程度賛成する」の合計）が8割近くとなっています。</p> <p>○障がいのある人とない人がお互いに理解し合い、共に生きる社会をつくっていくために必要なことについて、「建物・設備などを障がい者が利用しやすいよう改善する」が59.3%、「障がいの状況に応じて働けるよう、職場の就労環境を改善する」が52.0%、「幼稚園・保育園生活や学校教育の中で、障がいや福祉に関する学習を充実する」が50.5%と高くなっています。</p> <p>4 依存症対策の推進</p> <p>—</p>
---------------------	---

**【課題】**

１ 人にやさしい「福祉のまちづくり」の推進

○障害のある人を含む、すべての人にやさしく安全なまちづくりに向けて、既存施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインを取り入れた整備に努めることが必要であり、すべての人が暮らしやすい生活環境を整備していくことが必要です。

２ 権利擁護のための施策の充実

○成年後見制度等の権利擁護にかかわる制度を活用しながら、本人の意思をできる限り尊重し、その能力を最大限生かして生活を送ることができるよう支援することが必要です。

○差別解消に向けた具体的な行動につながるよう、障害に関する正しい知識を市民の中に広げていくため、法の趣旨や障害のある人に対する理解を深める啓発活動を進めることが重要です。

３ 「福祉の心」づくりと地域での支え合い活動の推進

○障害者基本法や障害者差別解消法の目的とする共生社会の実現に向けて、市民の障害への理解、差別や偏見の解消のため、周知啓発や福祉教育を進めていくことが必要です。

４ 依存症対策の推進

○家族や友人など周りの人が、依存症について正しい知識と理解を持ち、当事者の方に対し、早めに治療や支援につなげていくこと等が必要です。